

2012年度 第2四半期決算説明会



2012年10月30日

2012年度第2四半期決算概要(実績)



決算実績のポイント 増収増益（過去最高益）

（+、-、+/-▲ は利益に対する影響を示す、億円）

- 売上高
 - + 都市ガス売上増（+739; 原料費高騰に伴う単価増・ガス販売量増）
 - + その他エネルギー売上増（電力:+163, LNG販売:+155）
 - 営業費用
 - 都市ガス原料費増（▲280）
 - その他エネルギー費用増（LNG販売:▲137, 電力:▲98）
 - 営業利益
 - + スライドタイムラグ改善に伴う都市ガス利益増（+440）
 - + その他エネルギー利益増（電力:+64, LNG販売:+18）
 - 営業外損益
 - + 専用設備料収入増（+26; 1⇒27）
 - 特別損益等
 - + 関係会社株式売却益（+29）
 - 利益増に伴う法人税等の増加（▲221）
- （単位：億円）

	2012年度2Q実績	2011年度2Q実績	増減	%	前回発表(7.31)	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	6,998	6,940	+58	0.8	6,981	+17	0.2
売上高	8,637	7,483	+1,154	15.4	8,630	+7	0.1
営業費用	7,986	7,466	+520	7.0	8,100	▲114	▲1.4
営業利益	650	17	+633	-	530	+120	22.6
経常利益…①	670	19	+651	-	540	+130	24.1
当期純利益	399	▲49	+448	-	320	+79	24.7
気温影響…②	10	22	▲12	-	15	▲5	-
スライドタイムラグ…③	36	▲404	+440	-	▲33	+69	-
年金数理差異償却額…④	▲22	▲16	▲6	-	▲22	-	-
補正経常利益…①-(②+③+④)	646	417	+229	54.9	580	+66	11.4
補正当期純利益※	446	279	+167	59.9	400	+46	11.5

※前提：2012年度実効税率30.9%、2011年度実効税率32.9%

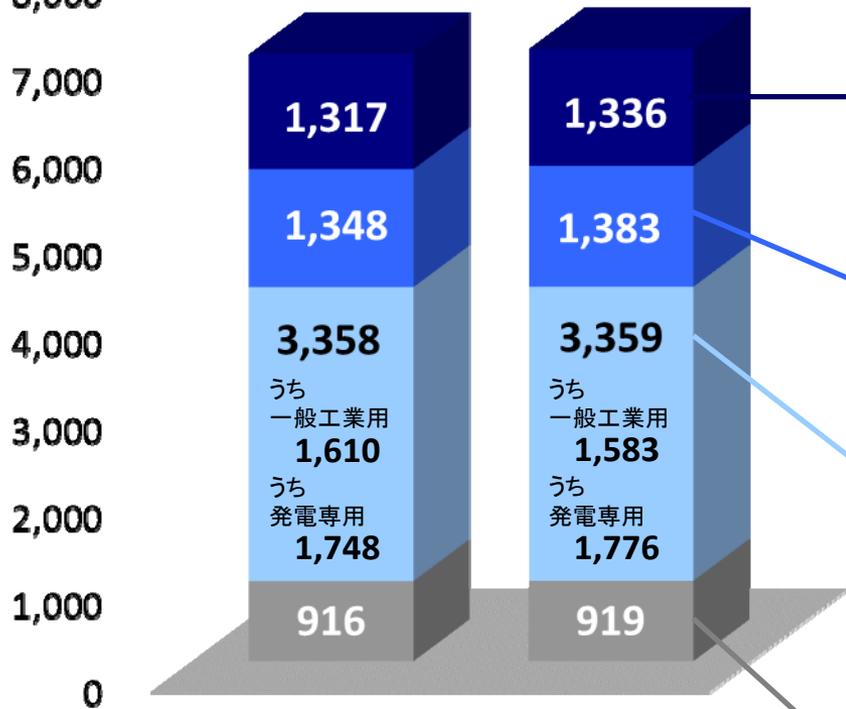
経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金運用利回り (コスト控除後)	4-9月実績
2012年度第2四半期	113.97	79.41	22.9°C	3.27%	
2011年度第2四半期	113.93	79.75	22.6°C		

電力事業向けガス自家使用量込: [6,971]
 電力事業向けガス自家使用量: [31]
ガス販売量: [6,940]
 8,000

[7,270] (+299,+4.3%)
 [272] (+241,+766.0%)
[6,998](+58,+0.8%)

2011年度2Q → 2012年度2Q

+58百万m³ (+0.8%)の増加
 [うち大口需要 +5百万m³ (+0.1%)の増加]
 [うち気温影響 ▲18百万m³ (▲0.3%)の減少]



■ 家庭用 ・気温要因 ▲13百万m ³ ・お客さま件数の増 +11百万m ³ ・日数影響 ▲2百万m ³ ・その他 (標準化後 1件当り使用量増(個別) +1.8%) +23百万m ³ +19百万m³ (+1.5%)
■ 業務用 ・気温要因 ▲4百万m ³ ・お客さま件数の増 +10百万m ³ ・日数影響 +2百万m ³ ・その他 (震災影響からの戻り等) +27百万m ³ +35百万m³ (+2.6%)
■ 工業用 千葉鹿島ライン開通に伴う増量効果 +130百万m ³ ・一般工業用: ▲26百万m ³ 既存設備稼働減 (コジェネ稼働減、景気低迷) 等 ・発電専用: +27百万m ³ ニジオ▲118百万m ³ 、ニジオ以外+145百万m ³ (参考) 昨年度実績のうち自家使用移行分 ▲168百万m ³ +1百万m³ (+0.0%)
■ 卸 ・一般卸需要(うち気温▲1) +8百万m ³ ・大口卸需要 ▲5百万m ³ +3百万m³ (+0.3%)

百万m³, 45MJ/m³ 2011年度2Q 2012年度2Q
 (百万m³以下四捨五入)

	2011年度2Q	2012年度2Q
LNG液販売量(千t)	193	215
平均気温	22.6°C	22.9°C

お客さま件数

(単位:万件)

2012年度2Q末	2011年度2Q末	増減
1,090.0	1,077.7	+12.3(+1.1%)

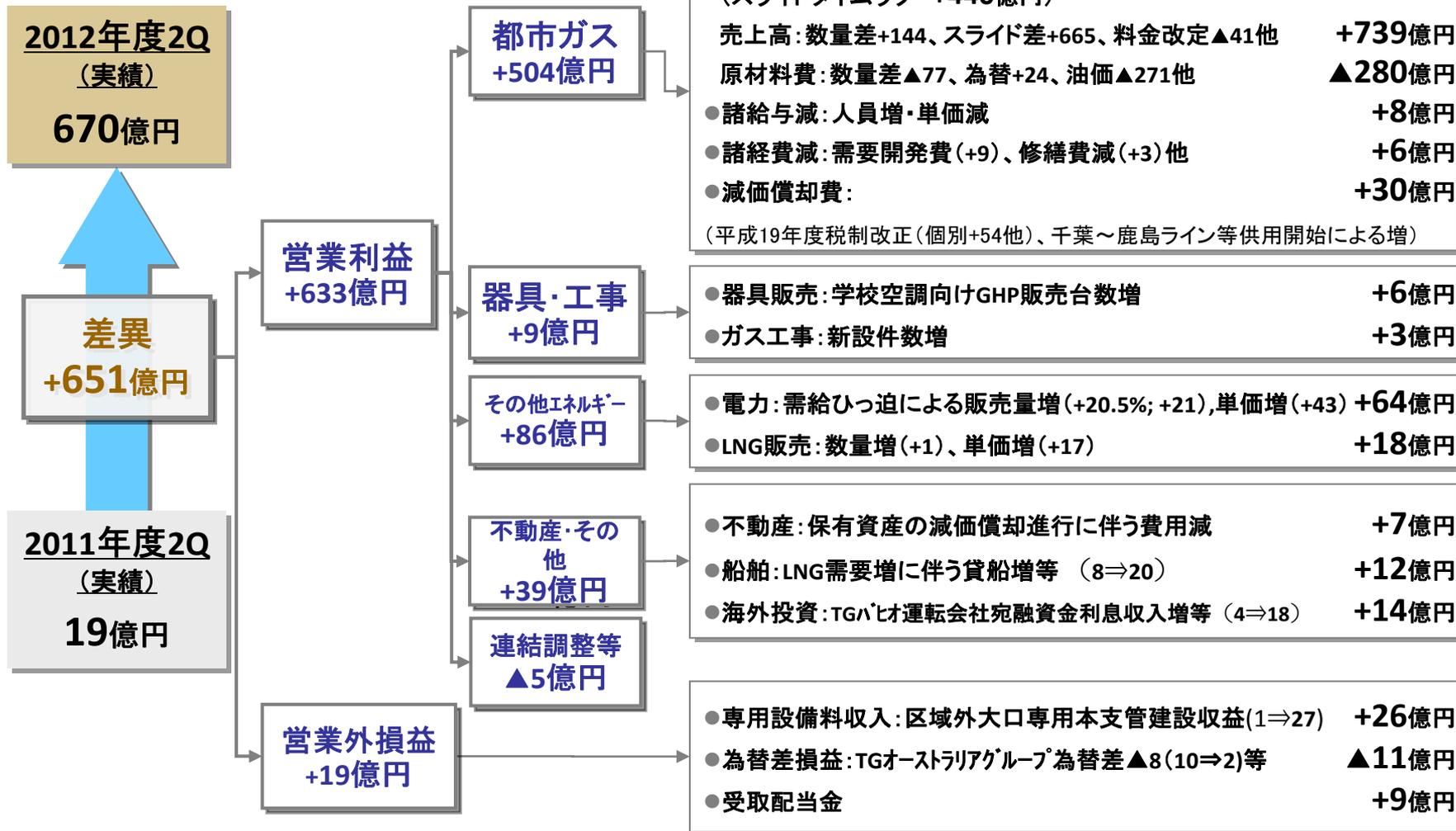
(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2012年度2Q			2011年度2Q	2012年度2Q			2011年度2Q
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	6,283	739	13.3	5,544	646	504	353.1	142
器具及びガス工事	933	157	20.3	776	14	9	180.3	5
その他エネルギー	1,578	236	17.6	1,342	118	86	269.3	32
（電力）	617	163	35.7	454	81	64	365.5	17
不動産	150	3	1.8	147	33	7	27.5	26
その他	880	146	20.0	734	47	32	213.7	15
調整額	▲1,190	▲129	-	▲1,061	▲208	▲5	-	▲203
連結	8,637	1,154	15.4	7,483	650	633	-	17

注記:

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「電力」、「LPG」、「産業ガス」等を含みます。
- 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等を含みます。
- 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

2012年度第2四半期決算概要(通期見通し)



通期見通しのポイント 増収増益

- 原油価格見通しの変更
 - ・直近の市況を反映し、原油価格の見通しを100 \$/bblから、下期110 \$/bblに変更 為替は80円/\$で据え置き
 - ・スライド悪化影響は▲21億円
- ガス販売量の上方修正
 - ・「発電専用」見通しを上方修正(+169百万m³)、「一般工業用」見通しを下方修正(▲63百万m³)
- 電力事業の見通し修正
 - ・稼働想定を上積みし増益修正(+50億円)

(単位:100万m³・45MJ、億円)

	今回見通し	前回見通し(7.31)	増減	%	2011年度	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,135	15,018	+117	0.8	15,190	▲55	▲0.4
売上高	18,900	18,440	+460	2.5	17,542	+1,358	7.7
営業費用	17,380	17,040	+340	2.0	16,771	+609	3.6
営業利益	1,520	1,400	+120	8.6	770	+750	97.2
経常利益…①	1,540	1,380	+160	11.6	756	+784	103.6
当期純利益	990	880	+110	12.5	460	+530	114.9
気温影響…②	10	15	▲5	-	75	▲65	-
スライドタイムラグ…③	90	111	▲21	-	▲473	+563	-
年金数理差異償却額…④	▲44	▲44	-	-	▲31	▲13	-
補正経常利益…①-(②+③+④)	1,484	1,298	+186	14.3	1,185	+299	25.2
補正当期純利益※	1,025	896	+129	14.4	795	+230	28.9

※前提：2012年度実効税率30.9%、2011年度実効税率32.9%

(単位:億円)

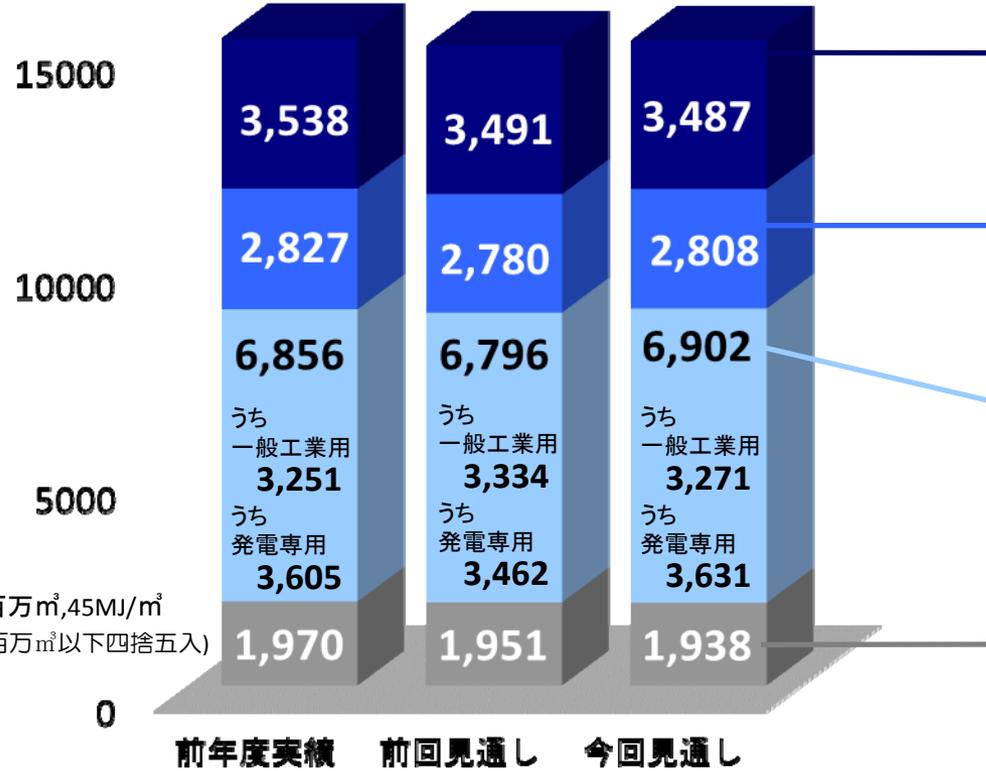
原油価格・為替レート変動の粗利影響感度 (通期・個別)	原油価格・為替レート変動の粗利影響感度			経済 フレーム (通年)	原油 価格 (\$/bbl)	為替 レート (¥/\$)	平均 気温 (°C)	年金	運用利回り ※コスト 控除後	割引率	期末 資産 (億円)
	3Q	4Q	通年								
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	▲2	▲8	▲10	FY12	111.99	79.71	16.8	FY11	5.13%	1.7%	2,540
円・ドルレートが¥1/\$円安	▲11	▲1	▲12	FY11	114.17	79.08	16.4	FY10	2.70%	2.0%	2,350

連結ガス販売量見通し

電力事業向けガス自家 使用量込:	[15,288]	[15,552]	[15,711] (+159,+1.0%)
電力事業向けガス自家 使用量:	[98]	[534]	[576] (+42,+7.9%)
ガス販売量:	[15,190]	[15,018]	[15,135] (+117,+0.8%)

前回見通し → 今回見通し

+117百万m³ (+0.8%)の増加



- 家庭用** ▲4百万m³ (▲0.1%)
 - 夏期の高気温影響による給湯需要減他 ▲10百万m³
 - 下期についてはほぼ当初計画通り +6百万m³
- 業務用** +28百万m³ (+1.0%)
 - 夏期の高気温影響による空調需要増 +16百万m³
 - 冬期の省エネ影響見通し緩和を想定他 +12百万m³
- 工業用** +106百万m³ (+1.6%)
 - 一般工業用: ▲63百万m³
景気見通し修正を織り込み
 - 発電専用: +169百万m³
稼働想定を上積み
- 卸** ▲13百万m³ (▲0.7%)
 - 第2四半期の対計画未達分を反映
 - 下期以降はほぼ当初計画通り

【参考】
千葉～鹿島
ライン
増量効果
+76百万m³

【参考：前年度実績と今回見通しの差異ポイント】

- 家庭用・業務用は震災からの回復があるものの、前年の低気温影響が大きいため減少 (家庭用▲51百万m³、業務用▲19百万m³)
- 工業用は電力スキームの変更影響等があるが、新規幹線開通が寄与し増加 (+46百万m³)

	前回見通し	今回見通し
LNG液販売量(千t)	610	612
平均気温	16.5℃	16.8℃

(単位:万件)

お客さま件数

2012年度2Q末	2011年度末	増減
1,090.0	1,085.5	+4.5 (+0.4%)

ポイント

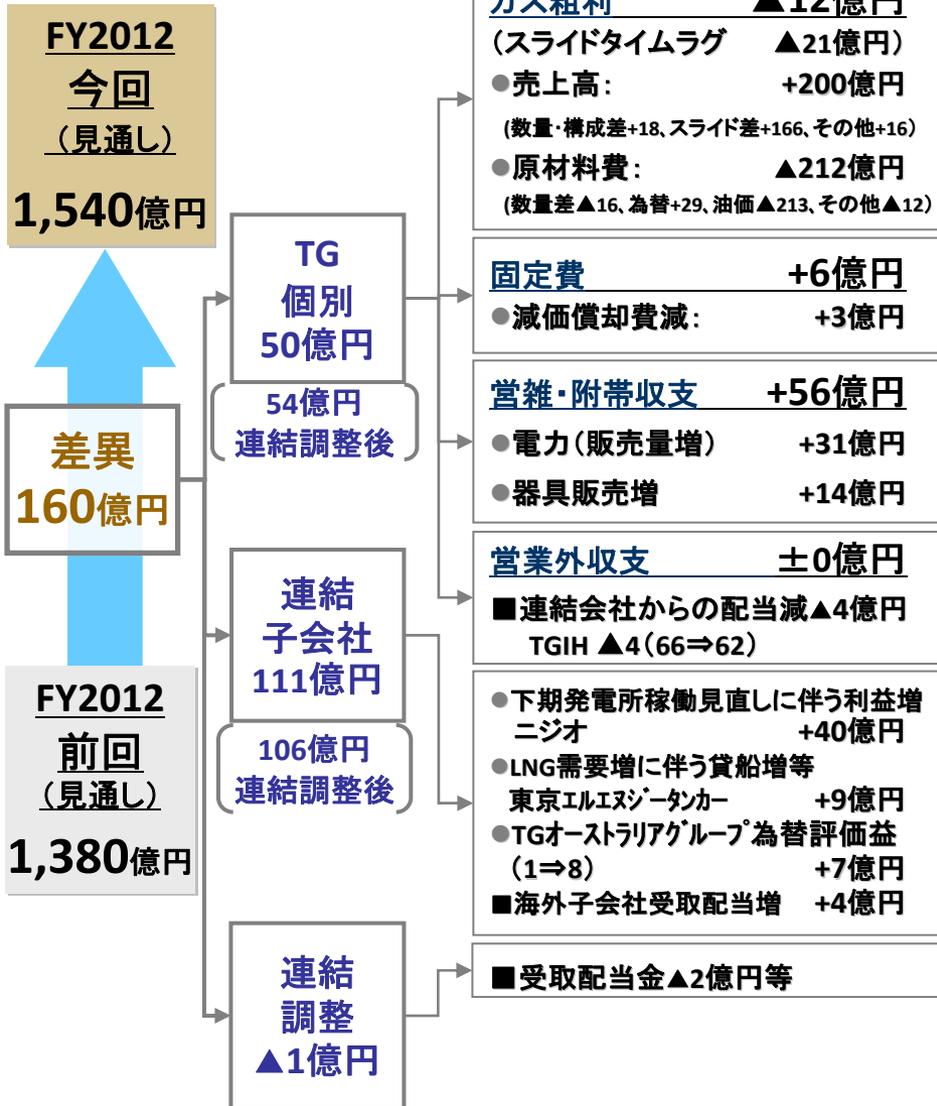
- 都市ガス：「発電専用」向けガス販売量の伸びに加え、業務用についても省エネ傾向の緩和を織り込んだこと等を反映し、ガス販売量見通しを上方修正したことを踏まえ増収増益
- 電力：節電傾向の定着がみられるものの、冬場の電力需給は引き続きタイトな状態が続くという見通しの下、下期の稼働想定を休日・夜間運転等上積みしていることから、増収増益

(単位:億円)

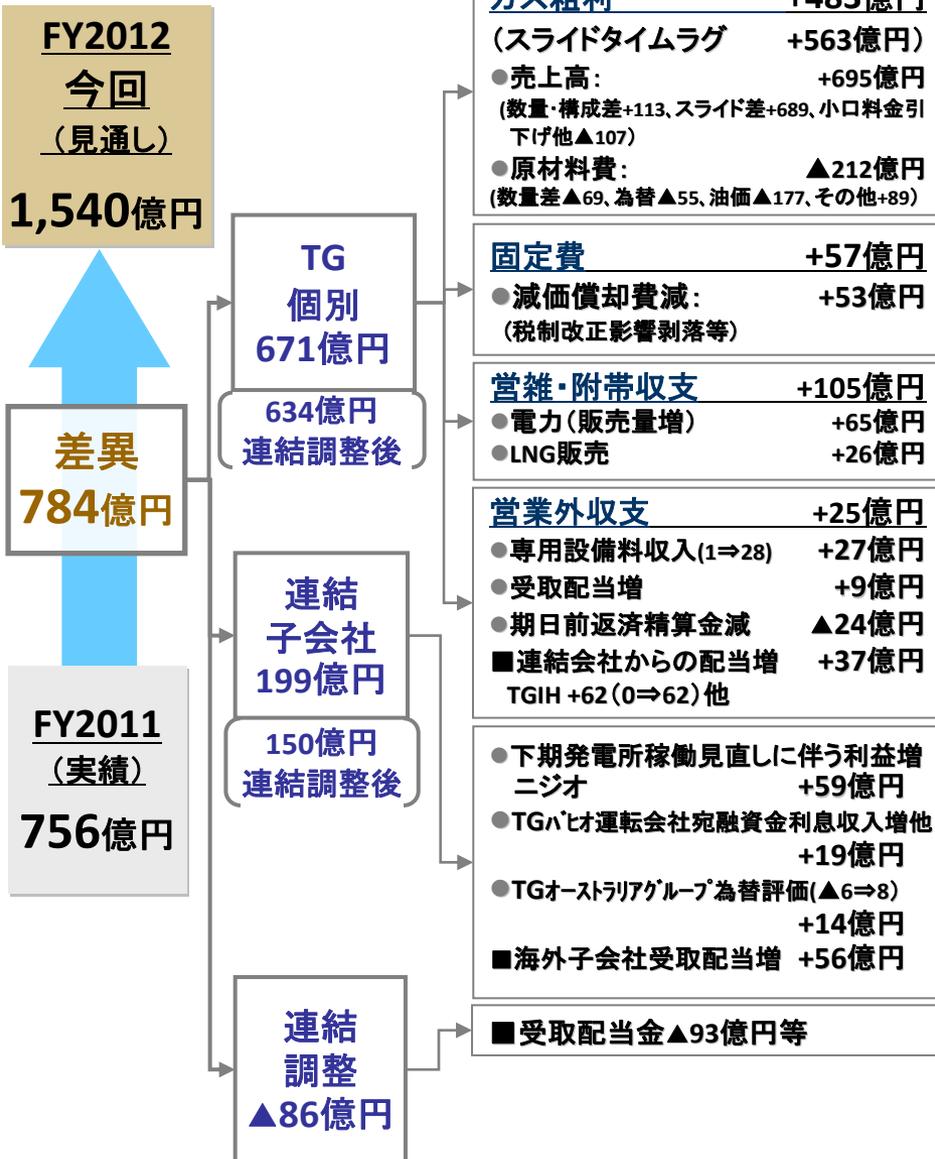
	売上高					営業損益				
	今回見通し 10.30			前回見通し 7.31	前年度実績 FY2011	今回見通し 10.30			前回見通し 7.31	前年度実績 FY2011
	金額	対前回見通し	%			金額	対前回見通し	%		
都市ガス	13,661	251	1.9	13,410	13,062	1,527	25	1.7	1,502	974
器具及びガス工事	1,995	65	3.4	1,930	1,876	27	17	170.0	10	31
その他エネルギー	3,282	183	5.9	3,099	3,025	265	56	26.8	209	109
（電力）	1,228	118	10.6	1,110	1,018	196	50	34.1	146	79
不動産	306	1	0.3	305	296	50	3	6.4	47	33
その他	1,927	41	2.2	1,886	1,818	92	19	26.0	73	70
調整額	▲2,271	▲81	-	▲2,190	▲2,537	▲441	0	-	▲441	▲447
注記: 連結	18,900	460	2.5	18,440	17,542	1,520	120	8.6	1,400	770

- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「電力」、「LPG」、「産業ガス」等を含みます。
- ・ 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等を含みます。
- ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

<対前回見通し(7.31)>



<対前年度実績>



※符号は利益の貢献に対して表示、■は連結調整控除項目

設備投資

設備投資	主な件名	【参考】当初計画
東京ガス： 1,369億円 (+230億円,+20.2%)	製造設備：264億円(+77億円) 日立LNG基地建設等	東京ガス： 1,390億円 (+251億円,+22.0%)
	供給設備：899億円(+155億円) 茨城～栃木幹線等整備、需要本支管新設等	
	業務設備等：205億円(▲2億円) システム関連投資、田町開発関連等	
連結子会社計： 531億円 (+206億円,+63.4%)	海外事業(豪州子会社計223億円) 地冷更新等128億円(ENAC)	連結子会社計： 520億円 (+195億円,+60.0%)
合 計 1,900億円(+436億円,+29.8% 内部消去後)		合計：1,910億円 (+446億円,+30.5% 内部消去後)

※ () 内増減は対2011年度実績の数値

投融资

279億円（海外事業等331億円、融資回収▲52億円）（対前年比 +214億円）

株主還元

282億円（総分配性向6割を維持）（対前年比 ▲294億円）
（11年度期末及び12年度中間配当、12年度自社株取得額合計）

所要資金と資金調達

【上期実績】

所要資金		資金調達		
設備投資	755	自己 資金	減価償却等	671
その他投融資※	103		経常利益	670
決算資金	310		その他	▲253
自社株取得	50		計	1,088
償還・返済 (個別分)	404 (404)	外部資金 (個別分)	534 (518)	
計	1,622	計	1,622	

【年度見通し】

(単位:億円)

所要資金		資金調達		
設備投資	1,900	自己 資金	減価償却等	1,390
その他投融資※	279		経常利益	1,540
決算資金	517		その他	▲406
自社株取得	50		計	2,524
償還・返済 (個別分)	470 (330)	外部資金 (個別分)	692 (645)	
計	3,216	計	3,216	

有利子負債残高

2011年度末：6,258億円

2012年度上期末：6,390億円 2012年度末見通し：6,480億円

※その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後です。

年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPは、上記表には含まれておりません。

2020ビジョンの進捗状況



1.製造・供給

(1)「日立～鹿島幹線(仮称)」、「日立～小名浜幹線(仮称)」

- ・「日立～鹿島幹線(仮称)」については導管敷設ルートを選定をはじめとした実務的な検討を開始するとともに、「日立～小名浜幹線(仮称)」については沿線需要動向の調査等を実施する。

2.エネルギーソリューション

(1)扇島パワーステーション3号機の建設着手決定

- ・既に環境アセスの手続きを終了しており、安定的かつ効率的な電力供給の実現に最も早く貢献することができる扇島パワーステーション3号機について、建設することを決定。
- ・2012年11月に建設に着手し、2015年度内の運転開始を目指す。
- ・最高効率約58%、発電能力約40.7万kWを予定。

(2)LNG供給の全国展開

○北海道ガスの石狩LNG基地へのLNG供給開始

- ・2012年度から11年間、約30万t～40万t/年を予定。
- ・石狩LNG基地の所有会社である北海道LNG株式会社への出資(2012年10月、出資比率20%)

(3)スマート化の推進

①停電時にコージェネの電力供給能力を最大限に引き出す制御装置「ジェネスマート」を開発し、スマート化を推進する大型複合施設に導入決定(2012年10月)

②パナソニック株式会社を中心となり展開する「Fujisawaサステイナブル・スマートタウン」において最新型エネファームを導入、コージェネレーションの導入とエネルギーの面的利用の取組みを推進

③千住事業所(東京都荒川区)におけるスマートエネルギーネットワーク実証実験において、省エネ率13.6%、CO2削減率35.8%を達成(2011年度実績)

参考資料

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第3四半期	▲2	▲6	▲8
	第4四半期		▲2	▲2
	通 期	▲2	▲8	▲10

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

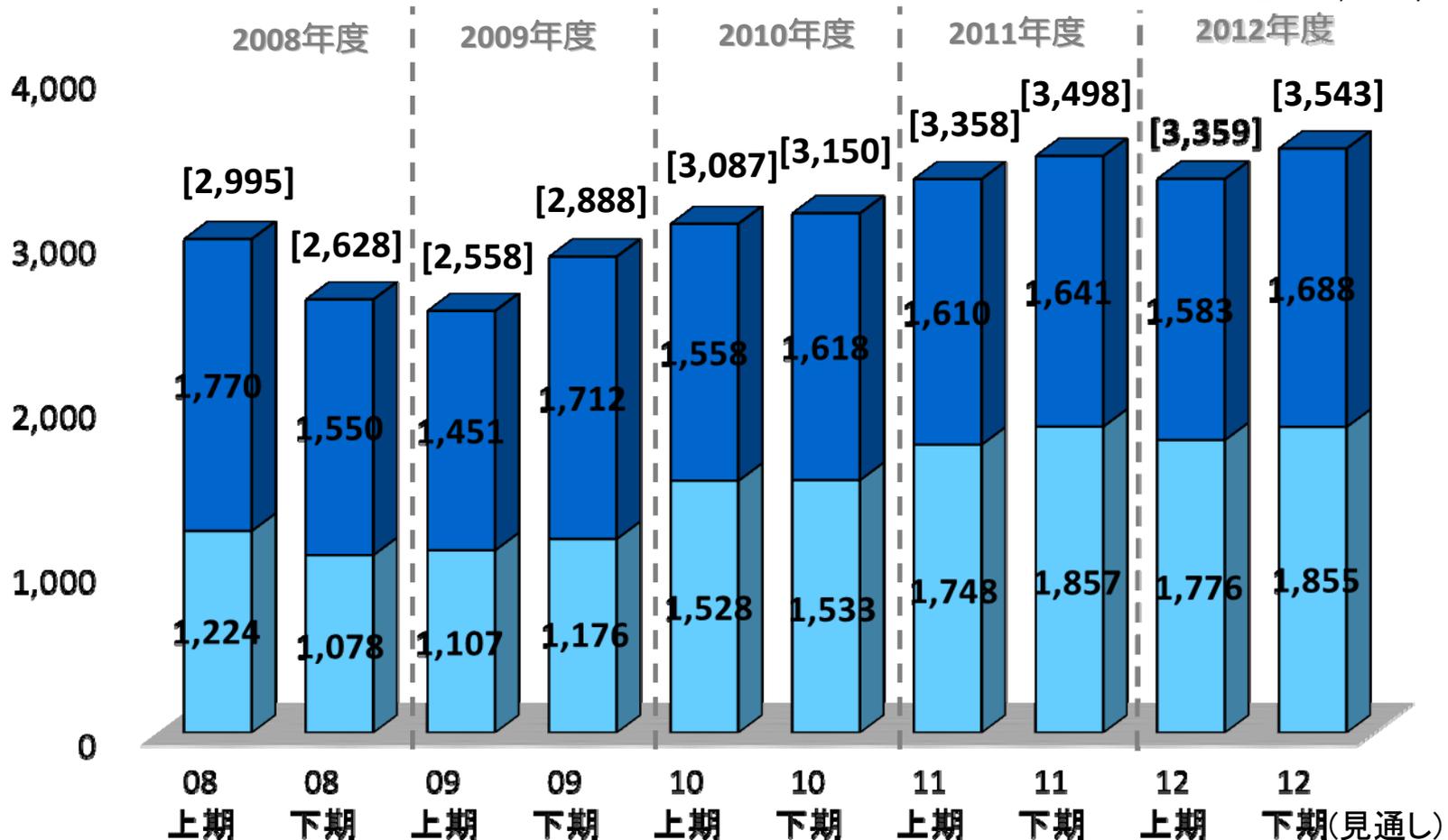
		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第3四半期	▲11	+12	+1
	第4四半期		▲13	▲13
	通 期	▲11	▲1	▲12

連結

- 千葉～鹿島ライン（2012年3月～）、鹿島臨海ライン（2012年6月～）の寄与もあり、電力スキームの変更影響（▲168百万m³）をカバーし、前年上期を上回る実績

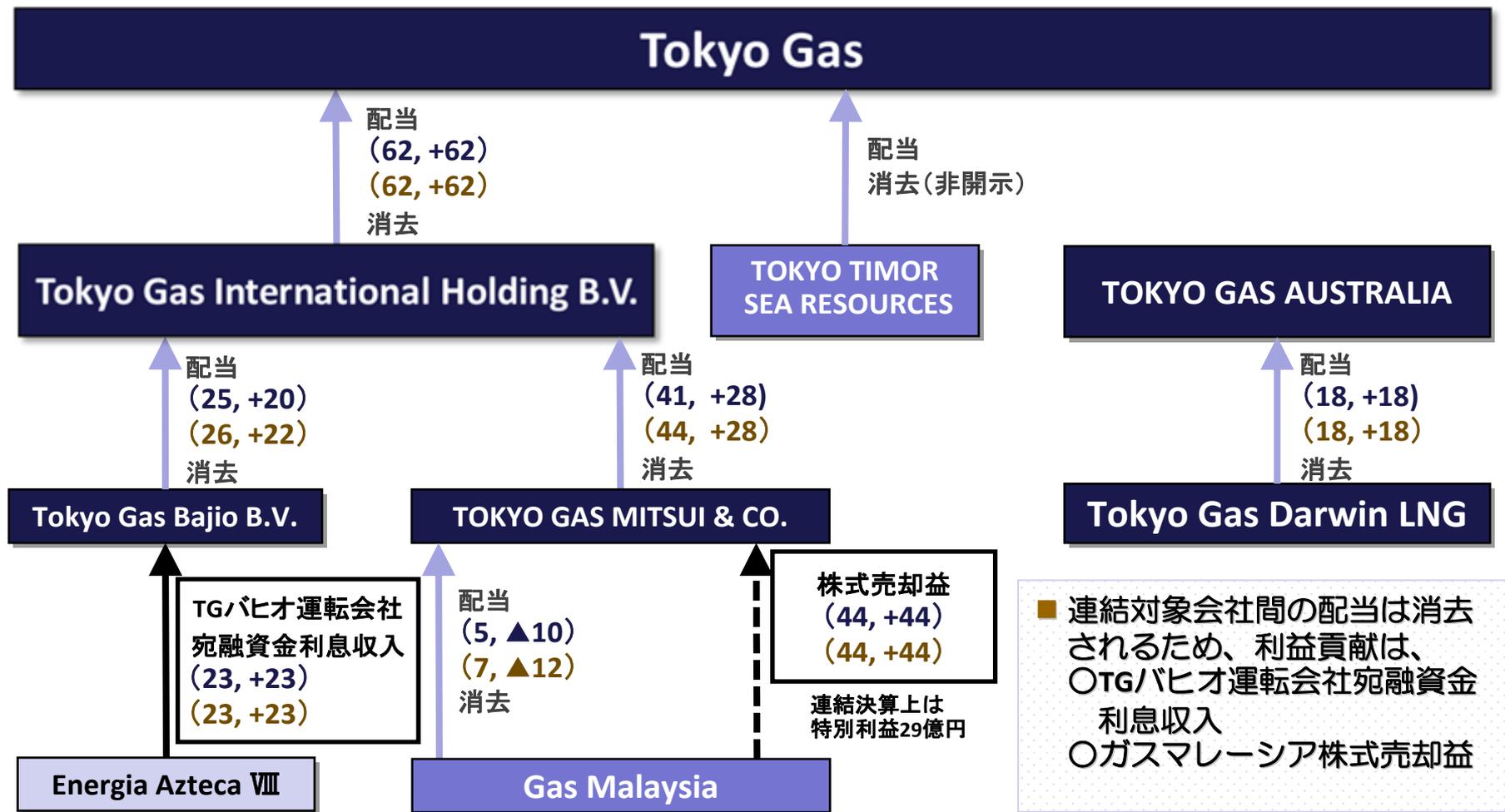
□発電専用 □一般工業用

(百万m³, 45MJ/m³)



(※)電力スキーム変更(FY2012～)により一部自家使用へ移行

■ 海外子会社からの受取配当金等に関する取扱いは下記のとおり。



連結対象
 持分法適用会社
 連結対象外

()内数値は (単位:億円)
 上段:上期実績、前年度比
 下段:年度見通し、前年度比

(単位: 億円)

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 通期見通し
総資産 (a)	18,296	18,638	19,470
自己資本 (b)	8,589	8,391	9,080
自己資本比率 (b)/(a)	46.9%	45.0 %	46.6%
有利子負債 (c)	5,841	6,258	6,480
D/E レシオ (c)/(b)	0.68	0.75	0.71
当期純利益 (d)	954	460	990
減価償却 (e)	1,493	1,485	1,390
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,448	1,945	2,380
設備投資 (Capex)	1,502	1,464	1,900
ROA: (d) / (a)	5.2%	2.5%	5.2%
ROE: (d) / (b)	11.4%	5.4%	11.3%
TEP	640	91	612
WACC	3.2%	3.1%	3.1%
総分配性向	60.9%	61.4%	60.0%予定(※)

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益
 * 発行済み株式総数: 2,577,919,295 (2012年9月30日現在)
 ※2020年度に至るまで各年度6割程度としている。



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531